
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第22号

2010/12/01配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 11/24～12/01までの更新情報 -----

●お知らせ

【2010/12/01】

- 化審法に基づく官報公示整理番号とCAS番号との照合に当たっての情報提供依頼の結果報告について

→ <http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn.html>

[NITE化審法(平成21年改正)のホームページ：トピックスを御覧下さい]

昨年、経済産業省とNITEが作成した化審法番号とCAS番号との対応リストの内容に関する情報提供依頼について、いただいた御意見の内容の確認結果をNITEのホームページから公表いたしました。

また、今回の結果も踏まえた化審法番号とCAS番号の対応関係については、本日、化学物質総合情報提供システム「CHRIP」にも反映いたしました。

[CHRIP] のホームページはこちら

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>

-
- 「化学物質のリスク評価セミナー ―化学物質のこれからを知る―」の開催のお知らせ

→ http://www.jswe.or.jp/calendar/2010/1217_01.html#101025_01

12月17日に当センターと日本水環境学会の主催で、本セミナーを開催します。化審法と化管法の制度説明、PRTRデータのリスク評価への活用、化審法の届出情報を利用するリスク評価についての解説が行われる予定です。

ご登録及び詳細は、リンク先ホームページをご覧ください。

●官報情報

【2010/11/24】

- ・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産一九三六～一九三八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101124/20101124g00245/20101124g002450001f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により登録された農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

【2010/11/24】

- ・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産一九三九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101124/20101124g00245/20101124g002450001f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により再登録された農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

【2010/11/24】

- ・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産一九四〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101124/20101124g00245/20101124g002450004f.html>

農薬取締法第六条の五の規定により登録が失効した農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

●厚生労働省

【2010/11/19】

- ・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案及び労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の制定について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100249&Mode=0>

11月19日から12月18日まで、標記の意見募集が行われる。

【2010/11/24】

- ・平成21年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場の公表について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000wogh.html>

平成21年度に石綿ばく露作業による労災認定などを受けた労働者が所属していた事業場について、名称、所在地、作業状況などの情報が取りまとめられ、公表された。公表された999事業場のうち、新規に公表された

のは787事業場であった。

【2010/11/24】

・平成21年度石綿による健康被害に関する給付の請求・決定状況(確定値)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000wov1.html>

平成21年度に石綿により健康被害を受けた方(または遺族の方)からの、
労災保険などの給付の請求・決定状況が公表された。

【2010/11/26】

・「妊婦への魚介類の摂取と水銀に関する注意事項」のパンフレット及び
ポスターについて

・パンフレット

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/suigin/dl/100601-1.pdf>

・ポスター

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/suigin/dl/100601-2.pdf>

平成22年6月に対象魚介類が見直されたため、「妊婦への魚介類の摂取と水
銀に関する注意事項」に関するパンフレットおよびポスターが改訂・公
開された。

●環境省

【2010/11/26】

・平成21年度水質汚濁防止法等の施行状況について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13172>

平成21年度における水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法及び
湖沼水質保全特別措置法の各規定の施行状況について取りまとめられた。

●内閣府食品安全委員会

【2010/11/25】

・3-メチル-2-ブテナールに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)に
ついての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_tenkabutu_3methyl2_221125.html

11月25日から12月24日までの間、標記の意見募集が行われる。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2010/11/26】

・ News Alert: REACH FAQ Update 3.2.1 -Substances in Stock

→ http://echa.europa.eu/reach/reach_faq_en.asp

ECHAは、REACHについてよくある質問(第3.2.1版)を公表した。FAQ6.3.12項が修正されている。

【2010/11/26】

・ News Alert: Charges for companies wrongly registering as SMEs

→ http://echa.europa.eu/news/na/201011/na_10_72_sme_administrative_charge_20101126_en.asp

ECHAは、REACH登録の際に申告した企業規模が実態と異なる場合、追徴金を課す。特にSMEとして登録した場合には注意が必要。

●US EPA

【2010/10/07】

・ EPA Lays Out Five-Year Plan on Agency Priorities

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/60a5ce970092692e852577b5005c4ff3!OpenDocument>

EPAは、2011年度からの5年間の戦略を公表し、環境と健康を守るための5つの戦略的な目標として、

- (1) 気候変動への取り組みと大気汚染の減少
- (2) 米国内の水環境の向上
- (3) コミュニティの汚染源の根絶と持続的発展
- (4) 化学物質の適正な使用と汚染の防止
- (5) 環境関連法の実施強化

を挙げた。

●GHS-NET

【2010/12/01】

GHS-NETは、試験運用を開始して以来、約2100名の会員登録をいただき、これまでに40000件近いアクセスを頂いております。

この度は、日頃ご利用頂いている皆様から、事業者によるGHS分類に関するご意見・ご感想を頂き、また、GHS-NETの一時閉鎖を踏まえた、GHS-NETの必要性についてアンケートを実施しています。

なお、このアンケートの中で個人情報をお聞きすることはございません。

▼『GHS-NET』に関するアンケート

入り口：<https://erearcher.biz/ent/ghs340.html>

実施期間：2010年12月1日(水)～2010年12月15日(水)

回答所要時間：約10分

お問合せ：GHS-NETトップページ左の「お問合せ」フォームからお問合せ下さい。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム